

半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

日本アンテナ株式会社

(352099)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宇波 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宇波 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	11,896,086	13,611,029	13,955,890	28,076,048	31,455,001
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△107,320	143,838	221,856	776,287	1,559,849
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△122,845	124,856	87,263	367,712	925,499
純資産額(千円)	20,564,607	21,335,502	21,929,704	21,556,369	22,226,140
総資産額(千円)	27,264,586	29,592,944	29,325,303	29,965,257	31,528,631
1株当たり純資産額(円)	1,507.32	1,564.73	1,608.38	1,579.05	1,630.08
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(円)	△9.00	9.16	6.40	25.62	67.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	75.4	72.1	74.8	71.9	70.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	944,673	1,131,801	1,678,199	1,167,245	499,590
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△481,200	△513,444	△672,420	△1,244,716	△1,095,048
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△289,185	△290,262	△285,997	△294,835	△291,330
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	6,863,973	6,725,338	6,411,562	6,391,336	5,662,819
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,626 (623)	2,044 (385)	1,912 (411)	1,951 (421)	1,882 (326)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	11,224,908	13,276,217	13,184,153	26,891,909	30,409,687
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△132,272	26,793	164,542	676,699	1,385,512
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△129,144	15,384	262,439	327,956	517,680
資本金(千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発行済株式総数(株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額(千円)	20,670,752	21,080,127	21,278,104	21,415,814	21,498,784
総資産額(千円)	27,526,395	29,620,959	28,734,456	30,328,196	30,917,638
1株当たり配当額(円)	—	—	—	21	21
自己資本比率(%)	75.1	71.2	74.1	70.6	69.5
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	619 (219)	621 (198)	594 (221)	629 (216)	599 (201)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、工事事業の連結子会社でありましたニチアンCATV(株)は、平成19年4月1日付で当社と吸収合併しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が当社と吸収合併しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニチアンCATV(株)	東京都台東区	50,000	工事事業	100	電気通信工事の下請

(注) 1. 主要な事業内容については、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 連結子会社でありましたニチアンCATV(株)は、平成19年4月1日付で当社と吸収合併しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	
製品製造事業	1,808	(393)
工事事業	68	(14)
全社 (共通)	36	(4)
合計	1,912	(411)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	594	(221)
----------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「日本アンテナ支部」と称し、平成19年9月30日現在における組合員数は423人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題等の影響により景気への先行き不透明感があるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加基調や雇用情勢の改善が続いており、底堅く推移しました。

当業界におきましては、地上デジタル放送の普及を中心にデジタル化が進んでおりますが、当期間においては、前年のようなサッカーワールドカップによる特需効果もなく、また企業間競争から原材料価格の上昇の影響を販売価格に円滑に反映できないなど、厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループは引き続き地上デジタル放送関連業務に注力するとともに、新製品の開発、原価低減への取組み、業務効率化による経費の節減などに努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当中間期連結会計期間の売上高は13,955百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は116百万円（同60.3%増）、経常利益は221百万円（同54.2%増）、中間純利益は87百万円（同30.1%減）となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は次のとおりであります。

①製品製造事業

当事業部門におきましては、棟内用増幅器等のCATV関連機器の売上が低迷しましたが、車載用アンテナや地上デジタル用携帯電話アンテナが好調であったことにより、売上高は11,185百万円（同3.5%増）となり、営業利益は503百万円（同0.7%減）となりました。

②工事業

当事業部門におきましては、携帯電話基地局用工事、電波障害対策工事が順調であったものの、アナアナ変換対策工事の終息及び都市型CATV工事が減少したため、売上高2,770百万円（同1.0%減）となりましたが、営業利益は売上原価の改善により105百万円（同967.4%増）となりました。

所在地別各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内は、地上デジタル用携帯電話アンテナの大幅受注増により売上高は11,177百万円（同3.1%増）となりました。また営業利益につきましては596百万円（同24.6%増）となりました。

②欧州

欧州は、車載用アンテナの販売数量の減少及び値下げにより売上高1,110百万円（同1.6%減）となりました。営業利益につきましては前年同期比21.0%増の5百万円となりました。

③北米

北米は、自動車メーカーのモデルチェンジにより販売数量が減少し売上高は1,364百万円（同5.3%減）となり、営業利益は37百万円の損失（前年同期21百万円の利益）となりました。

④アジア

アジアは、車載用アンテナ、携帯用アンテナが好調に推移し売上高304百万円（同48.5%増）となり、営業利益も売上原価低減により26百万円（前年同期28百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ748百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,678百万円（前年同期比48.3%増）となりました。これは主に、減価償却費や売上債権の減少等による増加、仕入債務の減少や税金の支払等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、672百万円（同31.0%増）となりました。これは主に、設備の増強を目的とした有形固定資産取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、285百万円（同1.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	9,420,622	93.5
工事事業 (千円)	2,770,072	99.0
合計 (千円)	12,190,694	94.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品製造事業	7,977,911	103.9	1,600,793	119.4
工事事業	5,980,852	119.4	5,361,262	122.9
合計	13,958,763	110.0	6,962,055	122.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	11,185,817	103.5
工事事業 (千円)	2,770,072	99.0
合計 (千円)	13,955,890	102.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、ITS(高度道路交通システム)などの新しいシステムニーズへの対応、映像と無線、放送と通信の融合等市場の変化、環境の変化に的確に対応した製品・サービスを供給し、顧客満足・信頼を得ることにより、業容の拡大を図っていく方針であります。

第2次中期経営計画(平成17年4月～平成20年3月)において、以下の内容を対処すべき課題として取り組んでおります。

- ① 市場環境の変化に対応できる事業構造作り
- ② 営業体制の強化、新製品投入等による各部門における市場シェアの向上
- ③ コストダウン、経費構造見直しによる利益・採算の向上
- ④ 研究開発体制の充実による他社に先駆けた新製品の開発
- ⑤ 品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上
- ⑥ 実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視
- ⑦ 内部統制システムの整備、確立

なお、平成20年度を初年度とした新たな中期経営計画の策定に現在着手しております。

今後の見通しにつきましては、国内経済は輸出・設備投資の増加により企業収益は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、米国のサブプライムローン問題、原油・原材料価格の高騰及び円高・株安など不安材料が多く、また企業間競争も依然として激しいことから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、地上デジタル放送関連業務に引き続き注力するとともにデジタル化後の事業展開も睨みながら、開発・生産・販売体制を一層強化し、さらなる発展のための事業基盤の確立を図る所存でございます。

また、内部管理体制の整備・運用状況につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心にした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつかない変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、世界の需要動向を踏まえ「E T C車載用、D S R C基地局や車車間通信用低姿勢オムニアンテナ等のI T S関連システム」を初め、「衛星ラジオ用アンテナシステム」「テレマティックス化に対応した小型多機能複合アンテナ」「地上デジタル放送用周波数変換型デジタルヘッドアンプ」「F T T H用光送受信機」「地上デジタル放送受信機器」「電波時計向け受信システム用小型アンテナ」「ガラス、フィルム等インビジブルアンテナシステム」「通信機器多様化に対応した高性能デュアル・トリプルアンテナ」「地上デジタル放送受信用小型アンテナ（屋外、屋内、車載、携帯、P D A用）」「ワンセグ対応携帯端末機器用アンテナ」「通信モジュール用アンテナ」等、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次販売しております。

さらに、信号のデジタル化、高速化に伴い、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の充実を図り、映像デジタル伝送装置、光伝送装置、ブロードバンドネットワーク機器の拡充、地上デジタル放送対応機器類の開発・改良を鋭意継続して進めてまいります。特に今後の地上デジタル放送の普及に大きな解決手段となるギャップファイラーシステムにつきましては、機器類及びシステムの開発に全力を挙げて取組んでまいります。

また、中国でのR & D設立や技術者の養成等を行い、海外拠点強化や人材の国際化を図り、特に中国国内の需要に現地で即応できる体制を整備充実した結果、ローカル自動車メーカーのガラスアンテナシステムを受注し、本年度より量産を開始しております。さらに、宇宙航空研究開発機構の月周回衛星セレーネ計画（かぐや）への参画により、当社アンテナが搭載され、本年9月14日打上げに成功し観測の一役を担っております。

現在の研究開発は、製品製造事業の技術部（テクニカルセンターを含む）を中心に推進されており、当中間連結会計期間末における既存製品の改良を含む研究開発の人員は140名、研究開発費の総額は666百万円であります。

なお、工事業の研究開発費につきましては、製品製造事業で開発し製品化したものを投入するため、実際の研究開発費はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,300,000	14,300,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	14,300,000	—	4,673,616	—	6,318,554

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区	2,773	19.40
瀧澤 一郎	東京都豊島区	753	5.27
瀧澤 豊	千葉県松戸市	564	3.95
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	500	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	499	3.49
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	433	3.03
横山 惣三郎	東京都中野区	365	2.55
クラリオン株式会社	東京都文京区白山5丁目35-2	365	2.55
昭和リース株式会社	東京都新宿区四谷3丁目12	336	2.35
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	329	2.30
計	—	6,920	48.40

(注) 上記のほか、自己株式665千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 665,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,624,400	136,244	同上
単元未満株式	普通株式 10,300	—	同上
発行済株式総数	14,300,000	—	—
総株主の議決権	—	136,244	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	665,300	—	665,300	4.65
計	—	665,300	—	665,300	4.65

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,000	1,120	1,099	1,105	1,044	975
最低 (円)	921	970	1,000	981	875	860

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみすず監査法人及び森藤会計事務所により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みすず監査法人及び森藤会計事務所
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		6,725,338		6,411,562		5,662,819		
2. 受取手形及び売掛金	※3	6,751,070		6,930,751		9,736,095		
3. 有価証券		—		200,000		200,000		
4. たな卸資産		6,417,011		6,325,282		6,461,372		
5. 繰延税金資産		289,890		247,757		303,782		
6. その他		1,105,666		1,009,181		949,738		
貸倒引当金		△23,044		△14,134		△29,404		
流動資産合計		21,265,932	71.9	21,110,400	72.0	23,284,404	73.9	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	2,461,907		2,301,542		2,351,412		
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,260,920		1,261,976		1,306,850		
(3) 土地		942,726		1,209,426		942,726		
(4) 建設仮勘定		137		139,876		145		
(5) その他	※1	887,434	5,553,127	18.7	940,730	5,853,552	19.9	5,575,834
2. 無形固定資産		122,164	0.4	116,155	0.4	113,504	0.3	
3. 投資その他の資産								
(1) 長期性預金		500,000		500,000		500,000		
(2) 投資有価証券		1,808,929		1,310,600		1,646,179		
(3) 繰延税金資産		—		31,045		—		
(4) その他		366,853		422,495		437,137		
貸倒引当金		△24,061	2,651,721	9.0	△18,947	2,245,195	7.7	△28,427
固定資産合計		8,327,012	28.1	8,214,903	28.0	8,244,227	26.1	
資産合計		29,592,944	100.0	29,325,303	100.0	31,528,631	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		5,478,052		4,691,427		6,225,925		
2. 未払法人税等		55,382		51,709		381,087		
3. 未払費用		262,017		275,269		321,343		
4. 賞与引当金		501,888		495,781		519,818		
5. その他		827,887		892,889		773,797		
流動負債合計		7,125,228	24.1	6,407,078	21.8	8,221,971	26.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		718,675		726,524		729,176	
2. 役員退職慰労引当金		230,160		261,960		240,460	
3. 繰延税金負債		175,541		—		110,847	
4. その他		7,836		36		36	
固定負債合計		1,132,213	3.8	988,520	3.4	1,080,519	3.4
負債合計		8,257,441	27.9	7,395,598	25.2	9,302,490	29.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,673,616	15.8	4,673,616	15.9	4,673,616	14.8
2. 資本剰余金		6,318,554	21.3	6,318,554	21.6	6,318,554	20.0
3. 利益剰余金		10,285,600	34.8	10,887,171	37.1	11,086,242	35.2
4. 自己株式		△571,176	△1.9	△571,716	△1.9	△571,380	△1.8
株主資本合計		20,706,593	70.0	21,307,625	72.7	21,507,031	68.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		841,448	2.8	561,564	1.9	758,013	2.4
2. 為替換算調整勘定		△212,539	△0.7	60,515	0.2	△38,904	△0.1
評価・換算差額等合計		628,908	2.1	622,079	2.1	719,108	2.3
純資産合計		21,335,502	72.1	21,929,704	74.8	22,226,140	70.5
負債純資産合計		29,592,944	100.0	29,325,303	100.0	31,528,631	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1. 製品売上高		10,811,681			11,185,817			23,430,659		
2. 完成工事高		2,799,348	13,611,029	100.0	2,770,072	13,955,890	100.0	8,024,341	31,455,001	100.0
II 売上原価										
1. 製品売上原価		8,090,434			8,482,357			17,337,530		
2. 完成工事原価		2,308,586	10,399,021	76.4	2,190,170	10,672,528	76.5	6,295,224	23,632,754	75.1
売上総利益			3,212,008	23.6		3,283,361	23.5		7,822,246	24.9
III 販売費及び一般管理費	※1		3,139,036	23.1		3,166,409	22.7		6,366,656	20.3
営業利益			72,971	0.5		116,951	0.8		1,455,590	4.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		17,443			30,216			40,490		
2. 受取配当金		6,900			8,196			8,786		
3. 家賃収入		4,680			—			7,800		
4. 為替差益		57,486			92,781			78,975		
5. 受入補償金		11,219			—			11,219		
6. その他		20,952	118,682	0.9	22,446	153,641	1.1	59,132	206,403	0.7
V 営業外費用										
1. 売上割引		46,290			46,326			96,159		
2. その他		1,525	47,815	0.3	2,410	48,736	0.3	5,984	102,144	0.3
経常利益			143,838	1.1		221,856	1.6		1,559,849	5.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	503			1,130			822		
2. 貸倒引当金戻入益		—			23,084			—		
3. 前期損益修正益		59,558	60,062	0.4	—	24,214	0.2	59,558	60,381	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※3	12,992			29,542			124,517		
2. 投資有価証券評価損		100			5,163			22,796		
3. 投資有価証券売却損		170			—			170		
4. ゴルフ会員権評価損		—			—			1,800		
5. 前期損益修正損		—	13,262	0.1	19,258	53,964	0.4	—	149,283	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			190,638	1.4		192,105	1.4		1,470,948	4.7
法人税、住民税及び事業税		43,815			55,936			544,709		
法人税等調整額		21,966	65,781	0.5	48,905	104,841	0.8	739	545,448	1.8
中間(当期)純利益			124,856	0.9		87,263	0.6		925,499	2.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,673,616	6,318,554	10,465,371	△566,897	20,890,643
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△286,437		△286,437
役員賞与の支給（注）			△18,190		△18,190
中間純利益			124,856		124,856
自己株式の取得				△4,278	△4,278
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△179,771	△4,278	△184,050
平成18年9月30日 残高（千円）	4,673,616	6,318,554	10,285,600	△571,176	20,706,593

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	883,612	△217,887	665,725	21,556,369
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△286,437
役員賞与の支給（注）				△18,190
中間純利益				124,856
自己株式の取得				△4,278
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△42,164	5,347	△36,816	△36,816
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△42,164	5,347	△36,816	△220,866
平成18年9月30日 残高（千円）	841,448	△212,539	628,908	21,335,502

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	4,673,616	6,318,554	11,086,242	△571,380	21,507,031
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△286,335		△286,335
中間純利益			87,263		87,263
自己株式の取得				△335	△335
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△199,071	△335	△199,406
平成19年9月30日 残高（千円）	4,673,616	6,318,554	10,887,171	△571,716	21,307,625

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	758,013	△38,904	719,108	22,226,140
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△286,335
中間純利益				87,263
自己株式の取得				△335
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△196,449	99,419	△97,029	△97,029
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△196,449	99,419	△97,029	△296,435
平成19年9月30日 残高（千円）	561,564	60,515	622,079	21,929,704

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,673,616	6,318,554	10,465,371	△566,897	20,890,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△286,437		△286,437
役員賞与の支給（注）			△18,190		△18,190
当期純利益			925,499		925,499
自己株式の取得				△4,483	△4,483
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	620,871	△4,483	616,387
平成19年3月31日 残高（千円）	4,673,616	6,318,554	11,086,242	△571,380	21,507,031

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	883,612	△217,887	665,725	21,556,369
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△286,437
役員賞与の支給（注）				△18,190
当期純利益				925,499
自己株式の取得				△4,483
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△125,599	178,982	53,383	53,383
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△125,599	178,982	53,383	669,771
平成19年3月31日 残高（千円）	758,013	△38,904	719,108	22,226,140

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		190,638	192,105	1,470,948
減価償却費		353,729	402,719	782,815
投資有価証券評価損		100	5,163	22,796
投資有価証券売却損 益		170	—	170
退職給付引当金の増 減額		7,290	△2,651	17,790
役員退職慰労引当金 の増減額		△56,900	21,500	△46,600
賞与引当金の増減額		△32,729	△24,036	△14,799
貸倒引当金の増減額		4,132	△24,931	14,522
受取利息及び受取配 当金		△24,344	△38,413	△49,276
為替差損益		118	351	1,895
固定資産売却益		△503	△1,130	△822
固定資産処分損		12,992	29,542	124,517
売上債権の増減額		1,977,484	3,134,573	△1,220,503
たな卸資産の増減額		△812,780	173,328	△843,973
仕入債務の増減額		△430,700	△1,613,689	258,034
役員賞与の支払額		△18,190	—	△18,190
その他		△1,746	△229,115	185,049
小計		1,168,761	2,025,316	684,373
利息及び配当金の受 取額		19,283	35,579	49,300
法人税等の支払額		△56,244	△382,696	△234,083
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,131,801	1,678,199	499,590

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		—	—	△200,000
投資有価証券の取得 による支出		△600	△809	△1,198
投資有価証券の売却 による収入		327	—	327
有形・無形固定資産 の取得による支出		△519,645	△691,315	△926,651
有形・無形固定資産 の売却による収入		1,541	5,315	2,222
貸付金の貸付による 支出		△590	△6,931	△590
貸付金の回収による 収入		5,523	21,320	30,842
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△513,444	△672,420	△1,095,048
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		△4,278	△335	△4,483
配当金の支払額		△285,983	△285,662	△286,846
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△290,262	△285,997	△291,330
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,907	28,961	158,271
V 現金及び現金同等物の 増減額		334,002	748,742	△728,517
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,391,336	5,662,819	6,391,336
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,725,338	6,411,562	5,662,819

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンCATV㈱、ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC.、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbH、ニッポンアンテナ（アメリカ）、INC.、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社1社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC.、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbH、ニッポンアンテナ（アメリカ）、INC.、上海日安電子有限公司であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたニチアンCATV㈱は、平成19年4月1日付で当社と吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンCATV㈱、ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC.、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbH、ニッポンアンテナ（アメリカ）、INC.、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社1社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。 未成工事支出金 個別法に基づく原価法であります。	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 同左 未成工事支出金 同左	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 同左 未成工事支出金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9,134千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ17,328千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,335,502千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,226,140千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は9,276,688千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は60,161千円であります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 132,382千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は9,286,973千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は60,011千円であります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 311,325千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は9,362,261千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は90,168千円あります。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 265,410千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 1,062,266千円</p> <p>賞与引当金繰入額 273,306</p> <p>退職給付費用 135,143</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,060</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 193千円</p> <p>工具器具備品 309</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <p>工具器具備品 9,023千円</p> <p>建物・機械装置及び運搬具 3,968</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 1,105,497千円</p> <p>賞与引当金繰入額 288,815</p> <p>退職給付費用 138,086</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 39,400</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,063千円</p> <p>工具器具備品 66</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <p>工具器具備品 13,698千円</p> <p>機械装置及び運搬具 9,012</p> <p>土地・建物及び構築物 6,830</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 2,138,661千円</p> <p>賞与引当金繰入額 305,827</p> <p>退職給付費用 271,807</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 26,360</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 512千円</p> <p>工具器具備品 309</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <p>工具器具備品 20,003千円</p> <p>建物・機械装置及び運搬具 104,306</p> <p>ソフトウェア 207</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式 (注)	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,437	21	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式 (注)	664	1	—	665
合計	664	1	—	665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	286,335	21	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式（注）	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,437	21	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	286,335	利益剰余金	21	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,725,338千円 現金及び現金同等物 6,725,338	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,411,562千円 現金及び現金同等物 6,411,562	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,662,819千円 現金及び現金同等物 5,662,819

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99,873</td> <td>14,672</td> <td>85,201</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,453</td> <td>5,008</td> <td>8,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,326</td> <td>19,680</td> <td>93,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	99,873	14,672	85,201	ソフトウェア	13,453	5,008	8,444	合計	113,326	19,680	93,646	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>105,139</td> <td>31,778</td> <td>73,360</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,092</td> <td>10,610</td> <td>9,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,231</td> <td>42,389</td> <td>82,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	105,139	31,778	73,360	ソフトウェア	20,092	10,610	9,481	合計	125,231	42,389	82,842	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>109,725</td> <td>24,823</td> <td>84,901</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,453</td> <td>6,353</td> <td>7,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,178</td> <td>31,177</td> <td>92,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	109,725	24,823	84,901	ソフトウェア	13,453	6,353	7,099	合計	123,178	31,177	92,001
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	99,873	14,672	85,201																																															
ソフトウェア	13,453	5,008	8,444																																															
合計	113,326	19,680	93,646																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	105,139	31,778	73,360																																															
ソフトウェア	20,092	10,610	9,481																																															
合計	125,231	42,389	82,842																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	109,725	24,823	84,901																																															
ソフトウェア	13,453	6,353	7,099																																															
合計	123,178	31,177	92,001																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,176千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,255千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,079千円	1年超	72,176千円	合計	94,255千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,244千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,970千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,726千円	1年超	60,244千円	合計	84,970千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,970千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,172千円	1年超	68,797千円	合計	92,970千円																														
1年内	22,079千円																																																	
1年超	72,176千円																																																	
合計	94,255千円																																																	
1年内	24,726千円																																																	
1年超	60,244千円																																																	
合計	84,970千円																																																	
1年内	24,172千円																																																	
1年超	68,797千円																																																	
合計	92,970千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,549千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,165千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>630千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,549千円	減価償却費相当額	8,165千円	支払利息相当額	630千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,185千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,157千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,451千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,185千円	減価償却費相当額	12,157千円	支払利息相当額	1,451千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,662千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,599千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,655千円	減価償却費相当額	19,662千円	支払利息相当額	1,599千円																														
支払リース料	8,549千円																																																	
減価償却費相当額	8,165千円																																																	
支払利息相当額	630千円																																																	
支払リース料	13,185千円																																																	
減価償却費相当額	12,157千円																																																	
支払利息相当額	1,451千円																																																	
支払リース料	20,655千円																																																	
減価償却費相当額	19,662千円																																																	
支払利息相当額	1,599千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	261,202	1,679,931	1,418,729

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	112,988	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	255,251	1,202,079	946,828

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000	
その他有価証券 非上場株式	92,512	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	261,899	1,535,644	1,273,744

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	200,000	
その他の有価証券		
非上場株式	94,526	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨 (USドル)	為替予約取引	500,894	514,600	13,706

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨 (USドル)	為替予約取引	172,585	172,474	△110

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨 (USドル)	為替予約取引	93,016	94,134	1,118

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,811,681	2,799,348	13,611,029	—	13,611,029
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,528	—	9,528	(9,528)	—
計	10,821,209	2,799,348	13,620,557	(9,528)	13,611,029
営業費用	10,313,733	2,789,506	13,103,239	434,818	13,538,057
営業利益	507,475	9,842	517,317	(444,346)	72,971

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,185,817	2,770,072	13,955,890	—	13,955,890
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,185,817	2,770,072	13,955,890	—	13,955,890
営業費用	10,682,147	2,665,014	13,347,161	491,776	13,838,938
営業利益	503,670	105,057	608,728	(491,776)	116,951

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,430,659	8,024,341	31,455,001	—	31,455,001
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,569	—	14,569	(14,569)	—
計	23,445,229	8,024,341	31,469,570	(14,569)	31,455,001
営業費用	21,770,950	7,349,013	29,119,964	879,446	29,999,410
営業利益	1,674,278	675,327	2,349,606	(894,016)	1,455,590

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は444,020千円、491,776千円及び894,264千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、製品製造事業が9,134千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、製品製造事業が17,029千円、工事業業が298千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,836,689	1,128,570	1,441,000	204,768	13,611,029	—	13,611,029
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,498,256	4,566	1,266	2,835,249	5,339,339	(5,339,339)	—
計	13,334,946	1,133,136	1,442,267	3,040,018	18,950,368	(5,339,339)	13,611,029
営業費用	12,856,126	1,128,912	1,420,692	3,069,014	18,474,745	(4,936,687)	13,538,057
営業利益又は営業 損失 (△)	478,819	4,224	21,575	△28,996	475,623	(402,651)	72,971

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,177,377	1,110,010	1,364,326	304,175	13,955,890	—	13,955,890
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,006,775	—	14,738	2,755,281	4,776,796	(4,776,796)	—
計	13,184,153	1,110,010	1,379,065	3,059,456	18,732,686	(4,776,796)	13,955,890
営業費用	12,587,403	1,104,899	1,416,166	3,032,968	18,141,438	(4,302,499)	13,838,938
営業利益又は営業 損失 (△)	596,749	5,111	△37,101	26,488	591,248	(474,296)	116,951

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,894,489	2,318,402	2,791,378	450,730	31,455,001	—	31,455,001
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,695,763	4,694	1,383	5,665,597	10,367,438	(10,367,438)	—
計	30,590,253	2,323,096	2,792,761	6,116,327	41,822,439	(10,367,438)	31,455,001
営業費用	28,279,098	2,330,681	2,792,852	6,115,663	39,518,295	(9,518,885)	29,999,410
営業利益又は営業 損失(△)	2,311,154	△7,584	△90	664	2,304,143	(848,553)	1,455,590

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………フィリピン、中国

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は444,020千円、491,776千円及び894,264千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が9,134千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が17,328千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,128,770	1,441,000	306,469	70,491	2,946,732
	II 連結売上高 (千円)					13,611,029
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.3	10.6	2.2	0.5	21.6

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,110,010	1,364,326	415,761	84,018	2,974,117
	II 連結売上高 (千円)					13,955,890
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.9	9.8	3.0	0.6	21.3

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,318,802	2,791,378	633,687	139,856	5,883,725
	II 連結売上高 (千円)					31,455,001
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.4	8.9	2.0	0.4	18.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

日本アンテナ株式会社を存続会社とするニチアンCATV株式会社の吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	日本アンテナ株式会社(存続会社) ニチアンCATV株式会社(消滅会社)
結合当事企業の事業の内容	①日本アンテナ株式会社 アンテナ及び映像通信用電子機器の製造・販売、電気通信工事 ②ニチアンCATV株式会社 CATV工事
企業結合の法的形式	日本アンテナ株式会社を存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	日本アンテナ株式会社
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年4月1日 ③合併比率及び合併交付金 日本アンテナ株式会社は、ニチアンCATV株式会社の全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,564.73 1株当たり中間純利 益金額(円) 9.16 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 (円) 1,608.38 1株当たり中間純利 益金額(円) 6.40 同左	1株当たり純資産額 (円) 1,630.08 1株当たり当期純利 益金額(円) 67.87 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	124,856	87,263	925,499
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	124,856	87,263	925,499
期中平均株式数(株)	13,637,121	13,634,987	13,636,114

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,303,506		5,133,435		4,304,515	
2 受取手形	※3	1,202,204		1,461,837		1,909,766	
3 売掛金		6,685,007		6,454,819		8,885,260	
4 有価証券		—		200,000		200,000	
5 たな卸資産		4,536,476		4,638,569		4,503,728	
6 未収入金		2,157,302		1,827,915		2,068,390	
7 繰延税金資産		273,011		252,015		298,591	
8 その他		122,245		121,806		45,263	
貸倒引当金		△25,198		△13,771		△32,473	
流動資産合計		20,254,554	68.4	20,076,628	69.9	22,183,040	71.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		1,690,140		1,529,218		1,583,446	
2 その他		2,082,828		2,369,969		2,029,974	
有形固定資産合計		3,772,969		3,899,188		3,613,420	
(2) 無形固定資産		115,193		112,289		107,484	
(3) 投資その他の資産							
1 長期性預金		500,000		500,000		500,000	
2 投資有価証券		1,792,887		1,294,533		1,630,112	
3 関係会社株式		2,922,304		2,605,849		2,655,849	
4 投資その他の資産		287,111		234,951		256,159	
5 繰延税金資産		—		29,961		—	
貸倒引当金		△24,061		△18,947		△28,427	
投資その他の資産 合計		5,478,241		4,646,349		5,013,693	
固定資産合計		9,366,404	31.6	8,657,827	30.1	8,734,598	28.3
資産合計		29,620,959	100.0	28,734,456	100.0	30,917,638	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		391,190		408,207		432,151	
2 買掛金		5,156,497		4,134,503		5,009,575	
3 未払法人税等		41,845		52,494		374,720	
4 賞与引当金		491,231		491,239		515,121	
5 その他		1,326,778		1,381,386		2,005,681	
流動負債合計		7,407,542	25.0	6,467,831	22.5	8,337,251	27.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		718,675		726,524		729,176	
2 役員退職慰労引当金		230,160		261,960		240,460	
3 繰延税金負債		176,617		—		111,931	
4 その他		7,836		36		36	
固定負債合計		1,133,289	3.8	988,520	3.4	1,081,603	3.5
負債合計		8,540,831	28.8	7,456,352	25.9	9,418,854	30.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,673,616	15.8	4,673,616	16.3	4,673,616	15.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,318,554		6,318,554		6,318,554	
資本剰余金合計		6,318,554	21.3	6,318,554	22.0	6,318,554	20.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		407,894		407,894		407,894	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,820,000		9,120,000		8,820,000	
繰越利益剰余金		589,791		768,192		1,092,087	
利益剰余金合計		9,817,685	33.2	10,296,086	35.8	10,319,981	33.4
4. 自己株式		△571,176	△1.9	△571,716	△2.0	△571,380	△1.8
株主資本合計		20,238,679	68.4	20,716,539	72.1	20,740,770	67.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		841,448	2.8	561,564	2.0	758,013	2.4
評価・換算差額等合計		841,448	2.8	561,564	2.0	758,013	2.4
純資産合計		21,080,127	71.2	21,278,104	74.1	21,498,784	69.5
負債純資産合計		29,620,959	100.0	28,734,456	100.0	30,917,638	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,276,217	100.0		13,184,153	100.0		30,409,687	100.0
II 売上原価			10,521,844	79.3		10,371,530	78.7		23,573,019	77.5
売上総利益			2,754,372	20.7		2,812,623	21.3		6,836,668	22.5
III 販売費及び一般管理 費			2,721,678	20.5		2,708,325	20.5		5,459,291	18.0
営業利益			32,694	0.2		104,297	0.8		1,377,377	4.5
IV 営業外収益	※1		69,104	0.5		109,620	0.8		116,901	0.4
V 営業外費用	※2		75,005	0.5		49,376	0.4		108,765	0.4
経常利益			26,793	0.2		164,542	1.2		1,385,512	4.5
VI 特別利益	※3		46,215	0.3		214,360	1.6		46,267	0.2
VII 特別損失	※4		13,230	0.1		31,028	0.2		407,054	1.3
税引前中間 (当 期) 純利益			55,778	0.4		347,874	2.6		1,024,726	3.4
法人税、住民税及 び事業税		27,773			45,978			523,449		
法人税等調整額		16,620	44,394	0.3	39,457	85,435	0.6	△16,403	507,045	1.7
中間 (当期) 純利 益			15,384	0.1		262,439	2.0		517,680	1.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	879,034	10,106,928	△566,897	20,532,201	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△286,437	△286,437		△286,437	
役員賞与の支給(注)						△18,190	△18,190		△18,190	
中間純利益						15,384	15,384		15,384	
自己株式の取得								△4,278	△4,278	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△289,243	△289,243	△4,278	△293,522	
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	589,791	9,817,685	△571,176	20,238,679	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	883,612	883,612	21,415,814
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△286,437
役員賞与の支給(注)			△18,190
中間純利益			15,384
自己株式の取得			△4,278
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△42,164	△42,164	△42,164
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△42,164	△42,164	△335,686
平成18年9月30日 残高 (千円)	841,448	841,448	21,080,127

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	1,092,087	10,319,981	△571,380	20,740,770
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△286,335	△286,335		△286,335
中間純利益						262,439	262,439		262,439
自己株式の取得								△335	△335
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	△323,895	△23,895	△335	△24,230
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	9,120,000	768,192	10,296,086	△571,716	20,716,539

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	758,013	758,013	21,498,784
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△286,335
中間純利益			262,439
自己株式の取得			△335
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△196,449	△196,449	△196,449
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△196,449	△196,449	△220,679
平成19年9月30日 残高 (千円)	561,564	561,564	21,278,104

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	879,034	10,106,928	△566,897	20,532,201
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△286,437	△286,437		△286,437
役員賞与の支給(注)						△18,190	△18,190		△18,190
当期純利益						517,680	517,680		517,680
自己株式の取得								△4,483	△4,483
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	213,052	213,052	△4,483	208,569
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	1,092,087	10,319,981	△571,380	20,740,770

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	883,612	883,612	21,415,814
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△286,437
役員賞与の支給(注)			△18,190
当期純利益			517,680
自己株式の取得			△4,483
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△125,599	△125,599	△125,599
事業年度中の変動額合計 (千円)	△125,599	△125,599	82,969
平成19年3月31日 残高 (千円)	758,013	758,013	21,498,784

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>—————</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品……………総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料……………移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品……………総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金…個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 456 708 515"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	11年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="839 456 1040 515"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,134千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ17,273千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	機械装置	11年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1171 456 1372 515"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	機械装置	11年
建物	3～50年														
機械装置	11年														
建物	3～50年														
機械装置	11年														
建物	3～50年														
機械装置	11年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,080,127千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,498,784千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,399,707千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,134,912千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,318,896千円
2 受取手形割引高 60,161千円	2 受取手形割引高 60,011千円	2 受取手形割引高 90,168千円
※3 中間期間末日満期手形 中間期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 132,382千円	※3 中間期間末日満期手形 中間期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 311,325千円	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 265,410千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主なもの			
受取利息	8,267千円	14,998千円	20,716千円
受取配当金	26,900	64,196	28,786
家賃収入	4,680	—	7,800
受入補償金	11,219	—	11,219
保険配当金	—	4,000	17,748
※2. 営業外費用の主なもの			
売上割引	46,290千円	46,326千円	96,159千円
為替差損	28,457	2,904	12,195
※3. 特別利益の主なもの			
固定資産売却益	309千円	828千円	362千円
貸倒引当金戻入益	—	26,353	—
抱合株式消滅差益	—	187,179	—
前期損益修正益	45,905	—	45,905
※4. 特別損失の主なもの			
工具器具備品処分損	8,991千円	13,685千円	13,899千円
建物・機械装置処分損	2,720	—	99,539
車両運搬具処分損	1,143	469	2,187
土地・建物及び構築物処分 損	—	6,830	—
機械装置処分損	—	4,878	—
投資有価証券評価損	100	5,163	22,796
関係会社株式評価損	—	—	266,455
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	240,323千円	247,427千円	518,261千円
無形固定資産	20,144	17,396	40,492

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	664	1	—	665
合計	664	1	—	665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	99,873	14,672	85,201	工具器具備品	105,139	31,778	73,360	工具器具備品	109,725	24,823	84,901
	ソフトウェア	13,453	5,008	8,444	ソフトウェア	20,092	10,610	9,481	ソフトウェア	13,453	6,353	7,099
	合計	113,326	19,680	93,646	合計	125,231	42,389	82,842	合計	123,178	31,177	92,001
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 22,079千円				1年内 24,726千円				1年内 24,172千円			
	1年超 72,176千円				1年超 60,244千円				1年超 68,797千円			
	合計 94,255千円				合計 84,970千円				合計 92,970千円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料 8,549千円				支払リース料 13,185千円				支払リース料 20,655千円			
	減価償却費相当額 8,165千円				減価償却費相当額 12,157千円				減価償却費相当額 19,662千円			
	支払利息相当額 630千円				支払利息相当額 1,451千円				支払利息相当額 1,599千円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>平成19年4月1日を合併期日として、当社の連結子会社であるニチアンCATV株式会社を吸収合併しております。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業 当社による当社の完全子会社であるニチアンCATV株式会社の吸収合併であります。</p> <p>② 企業結合の法的形式 当社を存続会社、ニチアンCATV株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であり、簡易合併の手続きにより合併しております。</p> <p>③ 結合後企業の名称 日本アンテナ株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要 被合併会社であるニチアンCATV株式会社は、当社の100%出資子会社であり、テレビ共同アンテナの施設保守業務、電波障害調査、設計、防除工事等の業務を行っております。</p> <p>両社が一体化することで、経営の効率化を図り、企業価値の更なる向上を目指すものであります。</p> <p>合併期日後において同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額187,179千円が特別利益として発生しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月24日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 東田夏記
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江秀雄
業務執行社員

森藤会計事務所

公認会計士 森藤洋隆

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士森藤洋隆との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

日本アンテナ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 田 夏 記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 東田夏記
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江秀雄
業務執行社員

森藤会計事務所

公認会計士 森藤洋隆

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士森藤洋隆との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

日本アンテナ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 田 夏 記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。